

国家独占資本主義と労働力統制

池 上 惇

I. 貨幣情報の独占と労働者への貯蓄統制

「国家が責任を負うべき重要事項は生産用具の所有ではない。もし国家が生産用具を増加するために投ぜられた資源の総量と、その所有者に対する報酬の基本率とを決定しようとするならば、必要なことは実行できたも同然であろう。それだけではなくて、社会化のために必要な方策は、漸次的に、しかも、社会の一般的な伝統を破壊することなくして導入することができる。」ケインズは、1935年に「一般理論」でこのように述べた¹⁾。

生産手段の国有化が国家独占資本主義を推進する主要な手段であると考えられていた時代から、社会的な資源の動員に関する情報の独占と情報にもとづく人間心理の操作によって国家独占資本主義をおしすすめる時代への移行——これがケインズの描いてみせた新しい資本主義像であった。いわゆるストックの社会化からフローの社会化へと経済学者が呼ぶところの経済思想上の変化がそこにはみられる。

産業の資本主義的国有化をおしすすめた国家社会主義者や、社会改良家たちは、国有化を産業合理化のための最も中心的な措置の一つとみなし、社会的危機を回避する主要な手段だと考えていた。これに対してケインズは、資源に関する情報のうち、とくに貨幣に関する情報を重要視し、貨幣情報の操作による「社会化」を主張する。その主張の根拠は、「将来に対する予測の不確実性」を前提としながら「将来に関する見通しの変化が現在の事態を左右しうる経済体系の理論」を究明した結果、「現在と将来とを結ぶ連鎖」としての「貨

幣の重要性」に着目したためである²⁾。

第一次大戦後のドイツの例をひくまでもなく、社会的危機は労資関係に影響を及ぼす「ほんのわずかの刺激」でも重大な結果に発展しかねないし、独占体の利害対立は国家的独占体を強力な競争手段に転化させたため、国有化は容易にはすすみえない。国有化に比べれば、労資の直接的な利害対立をよびおこさず、独占体相互の利害調整の余地も大きい貨幣情報の独占とその操作が、「将来への期待感をもたせうる」政策論と結びついて大きな役割を果たすのは、けだし当然といえよう。

ケインズの完全雇用のための公共支出政策を検討するにあたって、彼のインフレーション政策が「金利生活者」に安楽死をもたらし、活動階級である企業者と賃金稼得者にとって投資機会と完全雇用をもたらすという教義はひろく知られている。しかも、彼の貨幣政策は利子率よりも所得水準の操作に重点をおき、とくに賃金所得については「この社会では、貨幣数量の操作を自由になしうる者の手に、実質賃金の決定権が握られている」という現実に対する暗黙の承認³⁾をあたえていた。

S・ウェイントロブは、消費支出の90%程度は、「西欧経済でさえも」賃金稼得者によるものと指摘する。彼は、カレツキー——ロビンソン——カルドア理論がもうけた仮定、すなわち「賃金稼得者はその所得の全額を消費支出し、非賃金稼得者——資本家——はその所得の全部を貯蓄する」という仮定を検討して、賃金稼得者の貯蓄の存在とそこから消費支出が現実には一定の役割を果たすと主張する。彼は政府関係官公吏、社会保障給付金などの振替所得、過去の蓄積からの負の貯

1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936. p. 378(塩野谷訳, 東洋経済新報社, 1943年, 461ページ)

2) *Ibid.*, p. 293(同上, 356ページ)

3) 宮崎義一『近代経済学の史的展開』有斐閣, 1967年, 140ページ。

蓄などが延期された購買力のかたまり」を形成し、「供給がそれみずからの需要を創造する」というセイ法則は否定されると説く。このような結論を引きださうる前提としては、「(1)所得が企業活動からだけでなく、政府とか非営利の源泉からも受け取られるような混合経済、(2)支出力が過去から繰り返されるような連続経済、(3)生産過程に直接参加しなくても物を購入できるような信用経済」があげられる⁴⁾。

もちろん「豊かなアメリカ社会」でも、このような賃金稼得者の貯蓄の総額は全体としては小さい。しかし、賃金稼得者にも貯蓄増大の可能性があり、インフレーションが「金利生活者の安楽死」と同時に、労働者の実質賃金水準のみならず、貯蓄水準を媒介にして消費支出にも影響をあたえうることは明白である。ケインズの政策が植民地投資に寄生する金利生活者の資金を国内政策に振りむけさせるものであったことは従来も指摘されてきたところであった⁵⁾。ここで注目したいのは、ケインズの政策が実質賃金水準に影響するだけでなく、労働基本権の拡大などによって労働者の手に貯蓄が残る可能性に対するたえざる干渉、労働者の消費内容や、財産保有の形態に対する干渉などによって「労働力の再生産過程」に対する全面的な統制を開始したということである。具体的には、インフレーションによって労働の成果を蓄積する可能性を奪われたことが、労働者のフローとしての収入水準の実質的な低下だけでなく、過去の蓄積をも含めた労働者の所有するストック全体への影響を含めた「労働力の再生産過程」にどのような影響をあたえるか？ この新しい労働力統制が、国家独占資本主義の以後の発展にとってどのような意味をもっていたか？ これらの諸点を解明してみたい。

4) Sidney Weintraub, *A Keynesian Theory of Employment Growth and Income Distribution*, 1966. (村坂兵三郎訳『ケインズ理論による雇用成長と所得分配』ダイヤモンド社, 1968年, 117-118ページ)

5) 伊東光晴『ケインズ——“新しい経済学”の誕生——』岩波書店, 29-30ページ。

II. 「労働力の流動化」と「社会化」された基金への労働者家計の結合

新しい労働力統制政策としてのケインズ理論の一側面を最も純化して描きだしたのは、クラインであった。彼は、アメリカの例を引きながら、「過去三十ヶ年にわたる統計的資料から貯蓄の所得にたいする函数表的関係が漸次下方に移動していること」を指摘し、「全社会の貯蓄性向をゆるやかにかえて行くある種の自然力」と「貯蓄の習性」の真因および、その習性を変更するための方策について述べている。

「貯蓄性向を低めていった自然的諸力には、消費者の嗜好の変化、広告業の発達、都市化の程度の増大、教育機会の普及、消費信用の利用の増大があった。」「個人主義原則の上に築かれた現代産業社会では……彼等(賃金稼得者——引用者)が貯蓄するのは、失業、病気、不具あるいは年老いて働けなくなるといった万一の日に備えるためである。……これら第一次的な必要原因のための貯蓄を減少せしめてゆく道は、明らかに国家をして、できる限り低い費用でこれらの必要に備えさせることである⁶⁾。」

貯蓄性向を低める自然的諸力プラス社会保障計画こそ消費を拡大する鍵である、とするクラインの主張はさらに徹底させられると完備した社会保障制度さえあれば、賃金稼得者の貯蓄の必要性は消滅するので、それまでの過渡的措置として必要に応じて消費を拡大するための経済政策が要請されることになる。

だがこの立論には大きな疑問が残る。まず第一に、クラインのいう自然的諸力がはたらけばはたらくほど賃金稼得者の個人生活はつねに住居条件と消費内容を変革されるから、かかる変革に対する準備金としての貯蓄の必要性はますます増大するのではなかろうか？

そこで、第二に、万一の事態に備えるための貯蓄の必要性はかえって増大するので、「社会保障

6) L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, New York, 1947 p. 176(篠原, 宮沢訳, 有斐閣, 1952年, 225ページ)

計画」の給付水準そのものもたえず増大を余儀なくされてゆき、「完備された社会保障の水準」に到達することは永遠にありえないのではないか？ということである。

ケインズ自身の政策体系は、現実には、むしろ、この二つの側面を発展させてきたようにみえる。貨幣情報の操作による賃金水準の統制とともに、貨幣情報の操作による「公共支出」政策は、ただちには生産力効果を発揮しないが、社会資本の拡充をもたらす道路、河川開発、など、交通、運輸、エネルギー生産部門への投資を拡大させた。社会資本の充実が、都市化と都市的消費生活の様式を促進する上でいかに大きな役割を果たしたかについてはここで述べるまでもないであろう。公共投資による都市化の促進は、農民や都市小市民の手中にあった個人所有の財産から、勤労者を引き離し、個人所有の財産から切り離された労働者群を生み出すとともに、都市生活における個人財産（勤労者たちの）を蓄積する可能性をも奪われた労働者群を生み出す傾向をもった。いわゆる開発政策によっておしすすめられる「労働力流動化」現象がこれである。

それ故に公共支出による雇用機会の提供は、社会資本の充実を媒介とする都市化の促進によって「流動化された労働力」を創出する政策だといってよいであろう。ところで、この流動化された労働力は、貯蓄の必要がなくなるどころか、個人財産を喪失したことによってますます貯蓄を必要とし、不慮の事態に備えることを余儀なくされている。しかし、ここで彼らを待っているのは、マイルドなインフレーションの圧力であって、彼らは、貨幣形態で貯蓄をおこなうことを許されない。しかも、消費生活は絶えざる都市化の圧力をうけて「家族の多就業構造」は避け難いものとなり、家庭生活に洗濯機、冷蔵庫、自動車などを導入して生活時間の合理化をはかることは至上命令となっている。生活合理化のための機械も、機械である限り、たえず修理、買い換えが必要であるが、機械メーカーは、モデル・チェンジを利用して強制的に機械の生命循環にあわせて、一定の消費支出を強要することができる。電波と受像器の普及が、

この消費内容の変革に統一性をあたえ、消費者の「生活合理化のための機器購入競争」をあふりたててゆく（デモンストレーション効果）。一方では、マイルド・インフレーションによって貯蓄の不利を自覚させる圧力、他方には、生活時間合理化のための機器を購入させる圧力、この二つの圧力が、貨幣形態での貯蓄を賃金稼得者に放棄させ、消費を強制しうることはここではあきらかである。

都市化の土台の上ですすむインフレーションは、このようにして、労働力をますます流動化された状態に追いこんでゆくから、彼らの生存競争の手段としての教育に対する支出と、失業や不慮の事故や老後に備える社会保障関係基金への支出は、彼らの生存条件の一つに転化する。さらに、耐久消費財などを購入するための消費者信用や、マイ・ホームのための住宅信用、生命保険などへの加入の程度もつねに拡大される。

労働力の流動化は、このようにして、教育費の積み立て、社会保障基金への出費、消費者信用、住宅基金、保険会社への個々の労働者の参加という形で、「社会化」された消費ファンドへの個々の労働者の結合を促進する。国家による社会保障の範囲は無限にひろがってゆき、そのひろがり、労働力の流動化の程度に比例するであろう。しかも、社会保障の範囲のひろがりに比例して労働者はますます流動化するであろう。この相互促進過程の総和は、ますます増大する「社会的な消費関連資金のプール」と賃金稼得者の消費内容のかかるプールによる操作の可能性と、このプールを有利な投資先または営利事業などの資金源として活躍する貨幣所有者たちの抬頭である。

このようにみえてくると、ケインズ政策が実現したのは、金利生活者の安楽死と活動階級の幸福ではなくて、社会資本の充実を媒介とする労働力流動化の促進とインフレによる貯蓄の断念、労働者相互の生存競争の激化、（生活時間の合理化、教育、住宅、社会保障など）による「社会的な消費関連資金のプール」の拡大、このプールへの投資機会の拡大であったといえよう。

ケインズは不確実な状況に対する態度の点で徹底的に近代的であった。ここにいう近代的とは、

K・レヴィットのいう「前時代の信念や安定の解体した時期に生きる」ことであり、過去の蓄積や、過去の生活様式に安住して冒険的飛躍を好まない人々に代って、変動つねなき世界につねにのりだしてゆく「投機をも辞さない」活動階級が時代を支配する。

しかし、企業者はともかくとして、賃金稼得者の大半を占める労働者たちにとって、労働力の対価を将来の消費生活の充実のために保有しえない状況とは一体何を意味するであろうか？ 現代の完全雇用政策論者はいう。

「リベラリズムという概念は……個人が自己の利害意識と自己の責任を動機の原因と導きの星として、社会経済が要請する不断の変化に、他に依存しないで自らを適応させるべきだということである。」「……労働力の適応性(labour adaptation)のことを労働力の流動性(labour mobility)といわれることがある。この表現は、労働者が市場経済の『経済法則』に従って、社会に負担をかけないで移動するような扱いやすいものである、という意味を含んでいる。』⁷⁾

だが、ここにいう「適応性」はいかにして生まれうるのか？ それは、労働者が彼の個人財産と自然的、社会的環境からつねに自由であることによってである。もともとリベラリズムは、個人の所有する財産と生活の場の他人からの独立性を背景に人格的な自律性を意味するものであったのに、今や、「社会の要請」に適応するために、個人の所有する財産、生活の場から自由になる、という転倒した内容に変質した。労働者の生活基盤を形成していた個人財産や、伝統的な共同財産は、労働者の占有から解放されて、「社会化された」形態の財産に移行した。例えば個人所有の住宅は次第にその割合を低下させ、国家独占または私的独占の「借家」、それも共同アパートの形式をとり、共同利用の施設の形態に移行した。これによって労働者は住宅所有の制約をうけることなく、全国どこへでも「規格化された」アパートの世話

になって働くことができる、というわけである。規格化された耐久消費財の購入や、社会保障制度も、労働者を地域性のつよい伝統的な自然や血縁的つながりから解放して、彼らの「適応性」をつよめることになるであろう。消費生活における規格化された商品の侵入は労働者の適応性をたかめ、しかも商品の消費サイクルを短縮し、新製品を売り込むことによって、大メーカーの利潤と市場を「開発」するであろう。

労働者の適応能力の高まりは、彼らの相互間の競争条件の整備に他ならない。したがって彼らの「よりすぐれた適応能力」の持ち主が選抜され、昇進する機会をあたえられる。

このよりすぐれた適応能力を競う手段として「教育支出が一つの資本」であると説明され、「一国の住民が後天的に身につけた有用な能力をすべて資本の一部に含め」たアダム・スミスが高く評価されるようになる⁸⁾。しかし、残念なことに、教育投資の成果は、貨幣形態での財産所有とは異なり、技術と機械の進歩によってたやすくその価値が失われ⁹⁾、たえず、再教育、生涯教育が必要となり、教育費の負担は、労働者家計を圧迫し、教育費の会社負担、国家負担への傾向とそれを基礎とした教育統制が発展する。貨幣情報の独占と

8) T. W. Schultz, *The Economics Value of Education*, Columbia University Press, 1963 (清水義弘訳、『教育の経済的価値』日本経済新聞社, 1964年, 217 ページ)

「将来の時期に産出高増加を促進する資源の何らかの利用」に着目して基礎概念の拡張を提案し、追加的カテゴリーとして「保健、教育、訓練」への支出をあげているのは、M. Abramovitz, "Resource and Output Trends in the the U. S. since 1870" (*The American Economic Review*, March, 1961, No. 1. pp. 12-13)

戦後の日本における労働力流動化と教育政策との関連については、池上惇「戦後教育を規定した日本資本主義の特質」(小川太郎、伊ヶ崎暁生編『現代民主主義教育』第二巻。『日本資本主義と教育』青木書店, 1969年, 149 ページ)

9) 「分業は、この労働力を一面化して、一つの部分道具を扱うまったく特殊化された熟練にする。道具を扱うことが機械の役目になれば、労働力の使用価値といっしょに交換価値も消えてなくなる。労働者は通用しなくなった紙幣のように売れなくなる。」*Das Kapital*, Bd. I. Dietz Verlag, S. 453 (国民文庫版, 第三分冊, 201 ページ)

7) 日本労働協会調査研究部『経済成長のための雇用政策——スウェーデンの貴重な経験——』1962年, 5 ページおよび15 ページ。

並んで科学文化情報の独占が貨幣操作とは区別された形で労働者の心理に訴え、彼らの行動を統制しようとする志向がここから生まれる。

従来の国家独占資本主義の推進にあたって、産業国有化などの措置が意味したものは産業合理化の一環として労働者の作業場及び賃金支払に関する労働条件の統制にすぎなかった。しかし、ケインズの提起した問題は、作業場の外における労働者の消費過程の統制と、公共投資による都市化の促進を媒介とする労働者の生活基盤そのものの変革であり、剰余価値を生む「母体」としての労働者への雇用機会提供と引きかえに労働力の流動化をおしすすめて彼ら相互の競争の条件を整備したことである。この競争条件の整備は、労働者個人の貨幣形態の財産、住宅などの物的形態の財産、労働組合財政などの自主的に形成された共同財産から労働者が自由になり、労働者家計が「社会的な消費関連資金のプール」に結合され、国家独占と私的独占のからみあった「共同利用財産」の利用へと転化してゆくことを通じておこなわれる。「労働者への雇用機会提供と引きかえに労働力の流動化をおしすすめる」というこの新しい労働力統制政策が国家独占資本主義を推進する重要な担い手となっていることは以上の展開からあきらかであろう¹⁰⁾。

III. 労働者の再生産過程と個人的消費に関する論点の回顧

ケインズ革命が労働者に対して雇用機会の提供と引きかえに労働者の個人的消費の過程をも統制して労働力流動化をおしすすめる、労働者相互の競争を組織する前提をつくりあげた、という点について、従来の理論史家はどのような評価をくだしていたであろうか？

ケインズ革命に対する従来の評価は国民所得分

10) 1946年雇用法の成立をめぐる論争は労働者の基本的権利としての就業の権利を保障するものではなく、就業機会拡大への一般的態度を表明したものとして興味深い。森岡孝二「フィスカル・ポリシーと完全雇用——アメリカにおける1946年雇用法の成立過程」(1)(2)『経済論叢』104巻3号及び、4, 5, 6, 合併号, 44年9月及び12月。

析のための用具の提供と、政府部門を経済的均衡の一要素として位置づけたという点にほぼ集約されているとあってよいであろう。また、マルクス経済学が国民所得分析や政府部門の理論を批判的に検討する場合でも、財政などによる国民所得の再分配、租税、公債、インフレーションによる労働者の実質賃金の低下についてはしばしば強調されてきたが、労働者の個人的消費過程そのものに対する統制手段と労働力流動化政策としてのケインズ理論の側面にはふれるところがなかったとあってよい。労働者の生命の生産と再生産の過程の一部としての個人的消費過程はいわば「自明のこと」として前提されてはいたが理論的研究の対象としては十分に展開されなかった。その理由は、日本の経済学の発展史において再生産論が問題にされる場合、二つの傾向——強いていえば偏向があったからではないか、と考えられる。その一つは、再生産過程を生産手段生産と消費手段生産との社会的分業関係の視点からだけつかむという傾向であって労働者そのものの生産、再生産の過程としての個人的消費過程はせいぜいのところ賃金の支払と労働者の生活資料の購入による貨幣の資本家階級への還流という流通形態上の問題としてだけつかむという傾向である。例えば再生産表式論にあっては、社会的生産の二大部門の社会的分業関係は素材的、価値的な補填関係が考察され、精密化されるけれども、労働者の個人的消費は「前提」されるだけであって説明されない。マルクスの経済学批判大系では、いずれは労働者相互の競争の問題として展開されるべき問題だったのであろうが、いまだに未展開であるといえよう。

他方、いま一つの傾向は、労働者そのものの生産と、再生産を資本主義的生産過程の一契機として包摂しえないことを主張する立場から、個人的消費過程そのものを理論的考察の対象外におく傾向である。宇野経済学によれば、労働力商品は本来商品になりえないものをムリに商品化しようとする結果、労働力の生産が、資本の必要においつかなくなり周期的に恐慌現象が露呈するのであって、ここでも労働者の生産過程を資本が把握する過程は考察の対象とはされえない。

マルクス自身の叙述にたちかえてみると、労働者そのものの生産と再生産の問題は、「資本にとって最も不可欠な生産手段」としての労働者の生産、再生産の過程として把握しており、資本自身が、他の物質的富を生産するのと同様に、労働者そのものを生産するという視角がつかぬように思われる。

マルクスが資本論第一巻7編で指摘するように、個々の資本家と個々の労働者の立場からみれば、生産的消費としての物質的富を生産する過程は資本家に属し、個人的消費の過程としての労働者の生命の生産過程は労働者自身に属する生活機能にすぎない¹¹⁾。個々の労働者の立場からみれば、労働者の個人的消費は資本家に属しえないものであり、資本にとっての「与件」にしかすぎない、といつてよいであろう。だから個々の労働者の主体性に固執する立場からみれば、先の二つの傾向は一応の妥当性をもつとすらいえよう。

しかし、労働者の生命の生産と再生産の過程を個々の労働者の立場からではなく、労働者階級全体の立場からみると、それは労働者自身に属する生活機能であるだけではなくて、資本家にとって不可欠な生産手段としての労働力商品の生産過程を意味する。

「個々の資本家と個々の労働者とでなく資本家階級と労働者階級とを考察し、商品の個々の生産過程でなく資本制的生産過程をその流れとその社会的範囲とにおいて考察すれば事態は趣きを異にする。——資本家が自分の資本の一部分を労働力に転態するとき、彼はそれによって自分の総資本を増殖する。彼にとっては一挙両得である。彼は、労働者から受取るものから利得するばかりでなく、労働者に与えるものからも利得する。労働力と交換して譲渡される資本は生活手段に転形されるのであって、この生活手段の消費は、現存労働者の筋肉・神経・骨・脳髓を再生産するため、および、新労働者を生みだすために役だつ。だから労働者階級の個人的消費は、絶対的必要の限界内では、資本によって労働力と引換えに譲渡された生活手

段の、資本によって新たに搾取されうる労働力への再転形である。それは、資本家にとって最も不可欠な生産手段たる労働者そのものの生産および再生産である。」¹²⁾

いわば労働力商品は剰余価値という金の卵を生むニワトリであり、資本家はニワトリにえさをあたえ、小屋をつくるのと同じように、労働者の生命そのものの生産をとりあつかう。この点は以上の引用によつても自明であろう。

ところで、マルクスの時代にあつては労働者の生産と再生産を「労働者の自己維持=および生殖本能に委ねる」ことができたのであるが、今日では、安心してゆだねるわけにはゆかない。その理由は大別して二つに分かれる。一つは、すでにマルクスの時代にすら標準労働日のための闘争によつて、労働条件決定の権利を一部分ではあれ、個々の資本家からとりあげて国家の手にゆだねざるをえなかつたのであるが、その同じ力が、20世紀には労働者の団結権の強化として持続的に作用したために、生産過程における「科学的管理法」とともに流通機構を通じての消費統制が登場し、労働者の生命の生産過程を独占体の販売政策によつて管理する必要が生じた。また労働者への譲歩としての社会政策が登場する。

二つには、生産の集積、独占体の膨脹と生産、分業の無政府性の矛盾の結果、産業構造の不均衡な発展、激動が避けられなくなり、労働者の団結権の強化という歴史的前提をふまえて、労働力の適応性、移動性、流動性を確保することが至上命令となつた、ということである。

ケインズ革命が、貨幣情報の独占によつてこの課題を果たし、労働者の生産と再生産を自己維持と生殖本能にまかせるだけでなく、不安定で、流動化され、相互にはげしく競争しあう労働者に対して「完全雇用」の期待感をもたせながら個人的消費過程そのものを統制し、あらたな投資機会を開発するという方向を指し示した。ここにケイン

12) *Ebenda*, S. 600(第四分冊, 893-894 ページ)労働者の個人的消費と階級的にみた場合の労働者そのものの生産過程の区別を正しく指摘したのは、宮本憲一『社会資本論』第一篇第二章である。(有斐閣, 1967年)。

11) K. Marx, *a. a. O.*, S. 599(第四分冊, 892~893 ページ)

ズ理論の重要な役割の一つがあったのではなからうか？

IV. 開発政策と家族形態の変革

ケインズ革命が労働力統制政策として威力を発揮するについては、公共投資と社会資本建設による家族の生活基盤そのものの変化——これを仮に開発政策の結果としてとらえよう——に注目しないわけにはゆかない。

「唯物論的な見解によれば、歴史における究極の規定的要因は、直接的な生命の生産と再生産とである。しかし、これはそれ自体さらに二とおりにわかれる。一方では、生活資料の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具の生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の繁殖が、これである。」¹³⁾

エンゲルスは1884年、「家族、私有財産および国家の起源」の序文でこのように述べた。このうち人間そのものの生産は、労働の生産力の進歩と富の差別、私有財産と交換の発展によって「家族の秩序はまったく所有の秩序によって支配され、従来の全成文史の内容をなすあの階級対立と階級闘争とが、いまや自由に展開される」社会をもたらすのであるが、現代の資本主義においては、この家族の秩序を規定し、家族の存立の条件を決定するものは、資本家の生産手段としての労働者の再生産と生産の過程であることはいうまでもない。この家族の存立条件を規定する上で、労働力の流動化が決定的な影響をもつことは当然であるが、労働力の流動化の促進にあたって、とくに重要な役割を果たすのが交通手段、住宅などを含む社会資本の建設であることも従来、開発理論の明らかにしてきたところである。交通、通信、運輸手段は都市化の尖兵であり、都市と農村を結びつけ、農民層の分解、都市地域の不均等な発展、労働力の自由な移動——それも二つの意味で、すなわち、一つは、労働者の個人財産からの自由、一つは、血縁的な家族集団からの分離の自由——にとつての前提をつくりだす。社会保障と住宅の個人財産からの分離、「社会的な消費関連資金のプール」と「共同利用財産」の形成は、私的独占と国家独

占のからみ合いによる開発基金の形成と投資先の開発をおこない、それによって一層、労働者の個人財産からの分離、血縁者からの分離の自由を促進し、労働力の流動化をおしすすめる。

いわゆる核家族化と、家族の多就業構造は、ケインズの提起した公共投資＝社会資本の充実と「労働者への雇用機会提供と引きかえに労働力の流動化をおしすすめる」政策の不可避的な産物であり、この家族の存立基盤の変革が前提となって、先に述べた生存競争のための生活時間の合理化の必然性と、消費内容の変革、統制がつよめられるという結果になるのである。労働力流動化政策による家族の存立基盤の変革とそれを前提とした労働者相互の競争による生活時間の合理化と消費統制は、独占体にとっての新たな利潤源泉の開発であり、「金の卵を生むニワトリの生産過程」なのであるが、同時に個人の消費過程すらが、個人の手からはなれた巨大な貨幣の流れ——社会的に動員された貨幣の流れに結びつき、社会的に結合される。これは、労働者の生活そのものの社会的な結合であり、流動化と相互の競争の反対物である。ケインズ主義は、金の卵を生むニワトリの生産過程を社会的に結合することによって、社会的結合の反対物である流動化、孤立、相互の競争を組織しようとした。しかし、目的のための手段は、狭い目的をこえて、目的そのものの変革をせまることすらある。家族の存立条件の変革は、より大規模な労働者の結合によって支えられた新しい社会の一夫一婦制家族の発生を準備し、促進しえたにすぎない。これこそケインズ革命の予期せざる結果であり、運命であったといえるであろう。

13) F. Engels, *Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats, Vorwort zur ersten Auflage*, 1884. *Marx Engels Werke*, 21. SS. 27-28 (国民文庫版, 8-9 ページ)